

豊岡市普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	195,211	1. 固定負債	59,276
(1)有形固定資産	189,186	(1)地方債	50,738
(2)売却可能資産	6,025	(2)退職手当引当金	8,538
2. 投資等	12,079	2. 流動負債	7,201
(1)投資及び出資金	1,682	(1)翌年度償還予定地方債	6,833
(2)貸付金	809	(2)賞与引当金	368
(3)基金等	8,984	負債合計	66,477
(4)長期延滞債権	803	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 199	1. 公共資産等整備国県補助金	33,236
3. 流動資産	7,945	2. 公共資産等整備一般財源等	125,682
(1)現金預金	7,726	3. その他一般財源等	△ 10,160
うち歳計現金	[1,285]	4. 資産評価差額等	0
(2)未収金	219	純資産合計	148,758
資産合計	215,235	負債及び純資産合計	215,235

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①売却可能資産・・・遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ②投資及び出資金・・・債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等
- ③資金・・・歳計現金等
- ④未収金・・・税等の未収金のうち、当該年度に発生したものの、1年以上経過したものは長期延滞債権へ振替
- ⑤回収不能見込額・・・未収金(長期延滞債権)のうち、回収不能となることが見込まれる額
- ⑥退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

豊岡市普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	40,041
1. 人にかかるコスト	8,585
(1)人件費	7,571
(2)退職手当引当金等繰入	1,014
2. 物にかかるコスト	12,183
(1)物件費	5,336
(2)減価償却費	6,295
(3)維持補修費	552
3. 移転支的コスト	18,323
(1)社会保障給付	5,808
(2)補助金等	1,994
(3)他会計等への支出額	8,725
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,796
4. その他のコスト	950
(1)支払利息	934
(2)回収不能見込額	16
経常収益	1,813
1. 使用料・手数料	1,298
2. 分担金・負担金・寄附金	515
経常行政コスト (経常費用－経常収益)	38,228

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①退職手当引当金繰入・・・将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費・・・旅費、備品購入費等
- ③他会計等への支出額・・・特別会計等他会計への財政支出
- ④社会保障給付・・・生活保護費等

豊岡市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
期首純資産残高	148,067
純経常行政コスト	△ 38,228
一般財源	32,231
地方税	10,477
地方交付税	18,978
その他	2,776
補助金等受入	6,791
臨時損益	△ 103
その他	0
期末純資産残高	148,758

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- ②純経常行政コスト・・・行政コスト計算書により算定される数値
- ③補助金等受入・・・国庫支出金及び県支出金
- ④臨時損益・・・災害復旧事業費など、特別な事由にもとづく損益

豊岡市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
1. 経常的収支	12,003
2. 公共資産整備収支	△ 1,480
3. 投資・財務的収支	△ 10,181
当期収支	342
期首歳計現金残高	943
期末歳計現金残高	1,285
(基礎的財政収支※に関する情報)	
収入総額	48,747
地方債発行額	△ 5,468
財政調整基金等取崩額	△ 1,100
支出総額	△ 48,406
地方債元利償還金	7,431
財政調整基金等積立額	1,649
基礎的財政収支	2,853

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①経常的収支・・・経常的な行動活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ②公共資産整備収支・・・公共資産の整備に係る収支
- ③投資・財務的収支・・・地方債の元利償還金、発行額の収支等
- ④基礎的財政収支・・・いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと

貸借対照表対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部	H23年度末	H22年度末	増減(H23-H22)
1. 公共資産			
(1)有形固定資産	189,186	190,916	△ 1,730
(2)売却可能資産	6,025	6,046	△ 21
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	1,682	1,682	0
(2)貸付金	809	849	△ 40
(3)基金等	8,984	9,315	△ 331
(4)長期延滞債権	803	822	△ 19
(5)回収不能見込額	△ 199	△ 190	△ 9
3. 流動資産			
(1)現金預金	7,726	6,836	890
うち歳計現金	1,285	943	342
(2)未収金	219	234	△ 15
資産合計	215,235	216,510	△ 1,275
負債の部			
1. 固定負債			
(1)地方債	50,738	52,952	△ 2,214
(2)退職手当引当金	8,538	8,482	56
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	6,833	6,632	201
(2)賞与引当金	368	377	△ 9
負債合計	66,477	68,443	△ 1,966
純資産の部			
1. 公共資産等整備国県補助金	33,236	33,770	△ 534
2. 公共資産等整備一般財源等	125,682	127,538	△ 1,856
3. その他一般財源等	△ 10,160	△ 13,241	3,081
4. 資産評価差額等	0	0	0
純資産合計	148,758	148,067	691
負債及び純資産合計	215,235	216,510	△ 1,275

○市民一人当たり資産額: 資産合計/住民基本台帳人口
 H23年度末: 215,235百万円/87,199人=2,468千円
 H22年度末: 216,510百万円/87,946人=2,462千円

○市民一人当たり負債額: 負債合計/住民基本台帳人口
 H23年度末: 66,477百万円/87,199人=762千円
 H22年度末: 68,443百万円/87,946人=778千円

○純資産比率: 純資産総額/資産総額
 H23年度末: 148,758百万円/215,235百万円=69.11%
 H22年度末: 148,067百万円/216,510百万円=68.39%

※純資産比率とは将来世代と現世代との間の負担割合を示します。

- ・純資産比率の増加: 現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積
- ・純資産比率の減少: 現世代が資源を消費して便益を享受し、将来世代へ負担を先送りする

行政コスト計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H23年度末	H22年度末	増減(H23-H22)
経常費用	40,041	38,489	1,552
1. 人にかかるコスト	8,585	8,138	447
(1)人件費	7,571	7,403	168
(2)退職手当引当金等繰入	1,014	735	279
2. 物にかかるコスト	12,183	12,200	△ 17
(1)物件費	5,336	5,293	43
(2)減価償却費	6,295	6,386	△ 91
(3)維持補修費	552	521	31
3. 移転支出的なコスト	18,323	17,101	1,222
(1)社会保障給付	5,808	5,587	221
(2)補助金等	1,994	1,916	78
(3)他会計等への支出額	8,725	8,837	△ 112
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,796	761	1,035
4. その他のコスト	950	1,050	△ 100
(1)支払利息	934	1,016	△ 82
(2)回収不能見込額	16	34	△ 18
経常収益	1,813	1,868	△ 55
1. 使用料・手数料	1,298	1,347	△ 49
2. 分担金・負担金・寄附金	515	521	△ 6
経常行政コスト(経常費用-経常収益)	38,228	36,621	1,607

○市民一人当たり行政コスト: 経常行政コスト/住民基本台帳人口

H23年度末: 38,228百万円/87,199人=438千円

H22年度末: 36,621百万円/87,946人=416千円

○市民一人当たり人件費・物件費等: (人にかかるコスト+物にかかるコスト)/住民基本台帳人口

H23年度末: 20,768百万円/87,199人=238千円

H22年度末: 20,338百万円/87,946人=231千円

○受益者負担の割合: 経常収益/経常費用

H23年度末: 1,813百万円/40,041百万円=4.53%

H22年度末: 1,868百万円/38,489百万円=4.85%

純資産変動計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H23年度末	H22年度末	増減(H23-H22)
期首純資産残高	148,067	145,515	2,552
純経常行政コスト	△ 38,228	△ 36,621	△ 1,607
一般財源	32,231	31,675	556
地方税	10,477	9,964	513
地方交付税	18,978	18,645	333
その他	2,776	3,066	△ 290
補助金等受入	6,791	7,585	△ 794
臨時損益	△ 103	△ 87	△ 16
その他	0	0	0
期末純資産残高	148,758	148,067	691

資金収支計算書対前年度比較(普通会計)

	H23年度末	H22年度末	増減(H23-H22)
1. 経常的収支	12,003	12,845	△ 842
支出合計	28,969	28,426	543
収入合計	40,972	41,271	△ 299
2. 公共資産整備収支	△ 1,480	△ 2,458	978
支出合計	6,528	6,793	△ 265
収入合計	5,048	4,335	713
3. 投資・財務的収支	△ 10,181	△ 10,632	451
支出合計	12,908	12,994	△ 86
収入合計	2,727	2,362	365
当期収支	342	△ 245	587
期首歳計現金残高	943	1,188	△ 245
期末歳計現金残高	1,285	943	342